

津波被災地域における農業復興過程・2013年度までの記録

—仙台東地区の復興計画に関する調査報告(1)—

Reconstructing Process in Tsunami-stricken Area as an Agricultural Frontier until FY 2013

- Survey Report about Reconstruction Plan of The Eastern Part of Sendai (1) -

○牧山正男* 山下良平**

MAKIYAMA Masao, YAMASHITA Ryohei

1. はじめに 著者らは仙台市東部の沿岸に広がる農村地帯（以下、仙台東地区）を対象に、その津波被災からの復旧・復興過程について継続的に調査している¹⁾。当地区に注目したのは、①東北地方を代表する穀倉地帯の被災であること、②復旧への始動が相対的に早かったこと、③市、土地改良区、JA、国の連携により各種の取り組みが着実に進められていることからである。本報では発災から3年を経過した2013年度末までの農業復旧・復興の展開および現状について報告し、今後着眼すべき点を整理する。

2. 調査の方法

(1) 地区概要 (Fig.1) ^{ななきた}七北田川と名取川に挟まれた南北約8kmの水田地帯で、北から、高砂地区(30a区画に整備済み、パイプライン)、七郷地区(30a区画、開水路)、六郷地区(1反区画、用排兼用の土水路)の3地区に分かれる。南北に県道と有料道路が通る。被災したのは有料道路までの約2,000haである(うち農地は水田約1,600haを含む約1,800ha)。排水機場なども損壊し、農作業機械は約2,400台が被災した。農業関連の被害額は約721億円とされている²⁾。地震により平均約50cm地盤沈下した。

(2) 調査方法 復旧・復興への取り組みおよびその経過について、仙台市東部農業復興室、仙台東土地改良区、東北農政局、JA仙台的各担当者、井土生産組合代表理事のS氏らに対し、2012年11月以降、それぞれ2～5回の聞き取り調査を行った。加えて仙台市が公開している資料や新聞記事などを用いて情報を精査した。

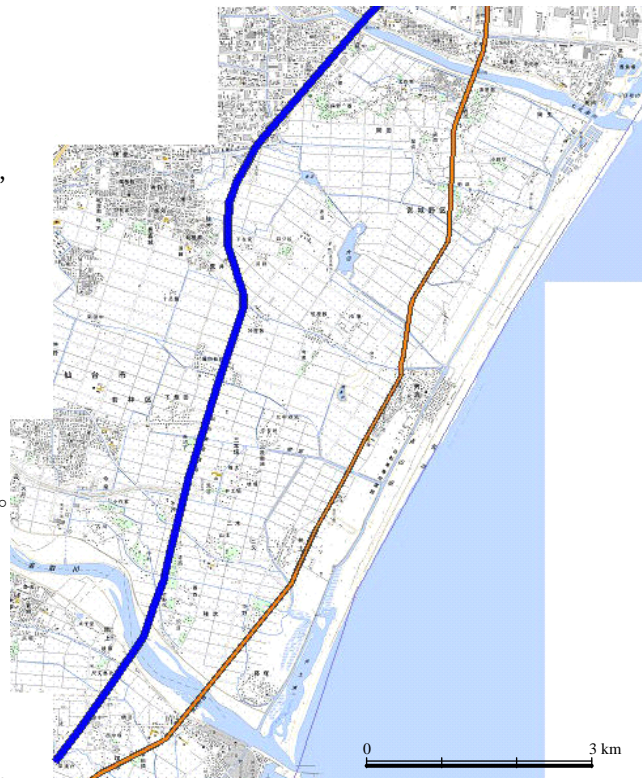


Fig.1 仙台東地区(青:有料道路, 橙:県道)
The eastern part of Sendai

3. 復旧・復興の過程と現状

(1) 発災直後から国営事業の計画まで 発災直後の4月5日、仙台市、仙台東土地改良区、JA仙台とが連携した仙台東部地区農業災害復興連絡会(以下、連絡会)の第1回会合が行われた。連絡会は、当初は除塩試験や広報、農家の意向調査などのチームに分かれて活動した。同年7月までに示された農家の意向調査結果によれば、被災農地の単なる原型復旧だけでなく、この機会に区画や経営の規模拡大、集落営農や法人化の促進を望む声が支配的であった。

*茨城大学農学部 College of Agri., IBARAKI Univ. **石川県立大学生物資源環境学部 Faculty of Bio-resources and Environmental Sciences, ISHIKAWA Prefectural Univ. キーワード:仙台東地区, 復興計画, 農と食のフロンティア

一方で市は、震災復興ビジョン（同年5月）の時点で、当地区を大区画化などによる生産基盤整備や、共同化・法人化、六次産業化や農商工連携を合わせた「農と食のフロンティア」と位置づけた。この考え方は震災復興計画（同年11月）にも引き継がれている。

8月には復旧事業に加えて圃場整備事業も国営で行う方針が整い（Fig.2）、連絡会に農政局も参加する形でそれに向けた検討が進められた。11月からは農地復旧および

土地改良事業に関する地区説明会が開催された。なお、事業費は98%を国・県が、2%を市が負担することになった（農家負担はゼロ）。

(2) 圃場整備計画と同意徴収 2012年8月、仙台東地区ほ場整備事業推進協議会（会長：土地改良区理事長，副会長：仙台市農林部長，JA仙台組合長）と農政局により、圃場整備事業計画として、工期を2012～2016年度（予定）として、地区面積2,162ha（うち農地1,924ha）に対し、事業費187億円により、用水路のパイプライン化や道路の拡幅，7割の水田を1haに大区画化することなどが示された。10月からはこの計画の説明および事業への同意徴収の協力願いなどを目的に，協議会と農政局との協同による集落説明会が開催された。同意徴収は11月から開始され，当初予定よりやや遅れたものの，2013年4月には9割超の三条資格者からの同意を得て，6月に事業計画が確定した。

(3) ソフト事業 仙台市は農作業機械を無償で貸与する事業（いわゆるリース事業）を開始した。ただし対象は集落営農などの組織に限定されている。これは，当地区ではこれまで転作のみしか行われていなかった集落営農を，この機会に水稻作にも拡大することが意図されている。

(4) 現況～特に井土地区の事例 除塩や堆積土砂の撤去，農業用施設などの復旧は，Fig.2のとおり2013年度末までに概ね終了した。中でも排水機場は，地盤沈下による機能低下が懸念される中，既存の4つの排水機場を機能強化し

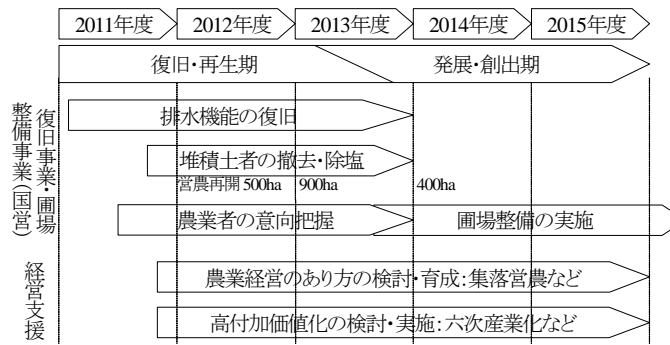


Fig.2 農業復興計画(2011年8月連絡会資料より著者作成)
Plan for agricultural reconstruction in the eastern part of Sendai

て復旧した（発災前 19 m³/s →復旧後は 37 m³/s）。これらにより，海沿いも含めた被災農地全域で農作業が再開できる状態に復旧した。

今後は，全 27 の用水ブロックに分割し，換地計画原案が確定した地区から圃場整備の工事を進める予定である。そうした中，早期から住民間での話し合いが進められていた井土地区（六郷）において，2013年10月より最初の圃場整備工事（復旧事業と同時）が行われている。当地区はJAの支援を受けながら集落営農法人を立ち上げ（2013年1月），市から大型農作業機械の無償貸与を受けた。従前は1反区画で無暗渠，しかも自然排水だった水田が，1ha区画の暗渠あり・機械排水の水田に整備される予定である。2014年4月に工事が完了し，早々に新たな体制による営農が再開される予定である。

4. 今後着眼すべき点 ①井土地区の営農再開状況を，技術・経営の両面から追跡する。②2014年度は新たに3地区（岡田地区周辺，荒浜地区，三本塚地区）の圃場整備が予定されている。これらも含めた他地区の進捗状況も把握する。被災前の整備状況や被害の程度などが影響することが予想される。③その他，行政の支援のあり方などについても注視したい³⁾。

謝辞 調査に協力いただいた各位に謝意を表します。本報の調査の一部は科学研究費（課題番号 00173287，代表：廣田純一）で行いました。文献 1)牧山・山下（2013）：仙台東地区の再生「農と食のフロンティア」～2012年度までの記録～，農村計画学会東日本大震災復興支援研究報告書 NO.1. 2)たとえば仙台市経済局（2013.02）：仙台市農業の復旧・復興の取り組みについて。3)山下・牧山（2013）：アクターの連携構築による津波被災地域の農業再生—仙台東地区の復興計画に関する調査報告(2)—，農業農村工学会全国大会講演要旨集。